

2018年度

一般入試A日程
【2/5（月）】

政治・経済

[60 分]

【問題1】 次の文章を読んで、下の問い（問1～8）に答えなさい。

国際社会には、国際社会全体を統治する世界政府のようなものは存在せず、 国家から成り立っている。この国際社会の並列的な構造は、近世ヨーロッパにおける三十年戦争を終結させた1648年の において確認され、今日まで続いている。a 国家は、領土の大小や人口の多少、軍事力や経済力の差にかかわらず、相互に平等であることは、内政不干渉の原則と並んで、_b 国際法の基本原則となっている。

他方で、国境を越える活動が増した現代の国際社会において、c 国際法を普及させ、その実効性を確保するために、 現実に国家の間に存する違いを積極的に考慮する国際法のルールも作り出されてきた。第一に、d 国際連合などの国際的な組織の運営や目的達成にあたって効率化を図る必要性から、 実際に特定の国家に他の国家よりも多くの権限を与えるルールが存在する。例えば、e 安全保障理事会における拒否権や、国際通貨基金や世界銀行における意思決定手続きにおいて、 加盟国の出資額に比例した投票数の割り当てを認めた加重表決制度が挙げられる。第二に、できるだけ多くの国家に条約に参加させることを目的として、先進国とは履行能力が異なる発展途上国により緩やかなルールを設定することがある。先進国と発展途上国との間で異なる義務を定める f 気候変動枠組み条約がこの例である。

問1 空欄 に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 民族
- ② 国民
- ③ 主権
- ④ 民主

問2 空欄 に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① パリ講和会議
- ② ウェストファリア会議
- ③ マルタ会談
- ④ バンドン会議

問3 国際連合は下線部 a の記述の内容を実現した制度を有している。この制度として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 国際連合の加盟国は、その能力に応じて国連分担金を支払う。
- ② 総会においては、すべての国連加盟国がそれぞれ一票の投票権を持っている。
- ③ 安全保障理事会の決定には、会議の開催などの手続事項を除いて、常任理事国5カ国すべての賛成が必要である。
- ④ 安全保障理事会は常任理事国5カ国と非常任理事国10カ国から構成されており、非常任理事国は2年間の任期で選出される。

問4 下線部bに関連する説明として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 「公海自由の原則」は、元来、国際法の存在形態の一つである国際慣習法として認められてきた。
- ② 国際社会には国際司法裁判所の判決を執行する機関はないが、当事国が判決を履行しない場合には、国連憲章上、安全保障理事会が適切な措置をとることができる。
- ③ 国際法は、国家だけでなく個人の活動も規律対象とする。
- ④ 「国際法の父」と呼ばれるグロティウスは、『戦争と平和の法』において、国家には戦争に訴える自由があり、戦争は、いかなる方法によるものであっても、正当化することができるという説いた。

問5 下線部cに関連する説明として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 国際人権規約をはじめ、人種差別撤廃条約や女子差別撤廃条約などの人権条約が採択されたのは、第二次世界大戦後のことである。
- ② 1982年の国連海洋法条約の採択によって、それまで各国の実行にばらつきがあった領海や排他的経済水域の幅が明文化された。
- ③ 国際刑事裁判所を設立する条約には、日本を含めアメリカ・ロシア・中国は未だ批准していない。
- ④ 気候変動枠組み条約は、COPと呼ばれる条約締約国会議によって温室効果ガス削減のための具体的な義務が決定されることにより、段階的に実施される。

問6 下線部dに関連する説明として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 国際連合の設立構想は、米国大統領ウィルソンの平和原則第14ヶ条によって提唱された。
- ② 国際連合設立より前に、国際社会において戦争は違法化されていた。
- ③ 国際連合を設立する国連憲章が署名されたのは、ダンバートン・オークス会議ではなく、サンフランシスコ会議においてである。
- ④ 日本は、国際連合の原加盟国51カ国に加わっていなかった。

問7 下線部 e に関連する説明として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 国連憲章において規定されている正規の国際連合軍は、これまで安全保障理事会の決議のもとで組織されたことはない。
- ② 安全保障理事会が決定することのできる非軍事的強制措置には、経済制裁のほか、交通・通信・外交関係を断絶する措置が含まれる。
- ③ 1950年の総会による「平和のための結集」決議により、安全保障理事会が拒否権の発動によって機能しない場合には、国連事務総長が強制措置を勧告できることになった。
- ④ 安全保障理事会の機能不全により生まれた国連平和維持活動（PKO）は、内政不干渉の原則から、その派遣には必ず紛争当事国の同意を必要とする。

問8 下線部 f に関連して、環境保護を目的とする条約として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① リスボン条約
- ② ワシントン条約
- ③ バーゼル条約
- ④ ラムサール条約

【問題2】 次の文章を読んで、下の問い（問1～5）に答えなさい。

a 2017年の夏に行われた東京都議会議員選挙では、小池百合子都知事が代表を務める地域政党「都民ファーストの会」が49議席を獲得し、都議会第1党となった。小池知事を支持する勢力は、b 同会与選挙協力を行った公明党などと合わせ、計79議席を確保し、過半数の64議席を大きく上回った。一方の自民党は23議席にとどまり、歴史的な惨敗を喫した。

今回の都議選で、同会は小池知事の高い人気を背景に、政権批判票を着実に取り込んだ。c 注目された7つの一人区では、千代田区や中央区など6選挙区で自民党から議席を奪った。15ある二人区でも府中市や南多摩などで公認・推薦候補が議席を独占した。同会は推薦した全ての無所属候補について、当選後、公認に切り替えることを決めた。今回23人を擁立した公明党も着実に票を伸ばし、7回連続で全員当選を果たした。d 知事勢力が過半数を確保したことで、小池都政は、都民から信任を得た形である。

一方、前回全員を当選させた自民党は、島部を除く一人区で全敗するなど改選前の57議席を大きく下回った。学校法人「加計学園」問題や、稲田防衛相の失言問題などによる逆風が影響した。離党者が相次いだ民進党は前回の15議席には届かなかった。37人を擁立した共産党は、安倍政権への批判票を取り込み、新宿区などで議席を獲得した。

都選挙管理委員会によると、今回の投票率は、過去2番目に低かった2013年の前回選（43.50%）を7.77ポイント上回り、51.27%となった。e 民主党に対する政権交代の期待で投票率が上がった2009年の都議選（54.49%）に迫る数字である。〔文章内の肩書は当時〕

参考：「まとめ読み「NEWS通」『YOMIURI ONLINE』（2017年7月3日配信）

問1 下線部 a に関連して、2017年は選挙権年齢を20歳以上から18歳以上へと引き下げる改正公職選挙法が成立してから が経ち、若者の政治参加の行方にも注目が集まった。

(1) 空欄 に当てはまる年数として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 1年
- ② 2年
- ③ 3年
- ④ 4年

(2) 被選挙権年齢の引き下げについても、議論が進められている。2017年7月現在の衆議院議員の被選挙権年齢として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 20歳
- ② 25歳
- ③ 28歳
- ④ 30歳

(3) 日本での政治参加に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 2013年の公職選挙法の改正でインターネットを利用した選挙運動ができるようになった。
- ② 期日前投票制度は旅行やレジャーが理由で投票日当日に投票できない人も利用することができる。
- ③ 2015年の文科省通知によって、高校生の政治的活動や選挙運動は、休日や放課後の校外に限り容認されることになった。
- ④ 戸別に各家庭を訪問して投票を依頼することは、日本はもちろん欧米の多くの国でも容認されている。

問2 下線部 b に関連して、2017年7月現在、公明党が国政で共に連立政権を担っている政党として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 自民党 ② 民進党
- ③ 日本維新の会 ④ 共産党

問3 下線部 c に関連して、選挙制度に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 一人区では個々の有権者が一票を投じ一人の議員が当選する。
- ② すべての選挙区が一人区選挙制度が小選挙区制である。
- ③ 二人区では個々の有権者が二票を投じ二人の議員が当選する。
- ④ 二人区以上の選挙区では、同一政党内での同士討ちが起きる。

問4 下線部 d に関連して、日本の地方政治の制度に関する次の小問に答えなさい。

(1) 日本の地方政治では、首長と議会の議員がともに住民から選挙によって直接選ばれる。そのような制度を国政で採用している国として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① イギリス ② アメリカ
- ③ イタリア ④ ドイツ

(2) 日本の地方政治の制度の特徴として、適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 首長と地方議会の議員の任期はともに4年である。
- ② 首長は議会の決定に対する拒否権を持つ。
- ③ 首長は議会の解散権を持たない。
- ④ 議会は首長に対する不信任決議権を持つ。

問5 下線部 e に関連して、1955年から2017年7月現在までの日本において、衆議院議員総選挙を経て行われた政権交代の回数として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

① 1回

② 3回

③ 5回

④ 7回

【問題3】 次の文章を読んで、下の問い（問1～2）に答えなさい。

一国の経済活動の規模や動向を示す指標として、国内総生産（GDP）がある。国内総生産（GDP）とは、一定期間内に国内で生産された総生産額から、原材料や燃料などの中間生産物の価額を差し引いたもの（の合計）である。また、国内総生産（GDP）にを加えたものが国民総生産（GNP）である。国民総生産（GNP）から固定資本減耗（減価償却費）を控除したものは国民純生産（）と呼ばれ、これから間接税を引き、補助金を加えたものを国民所得（）とよぶ。国民所得（）は、生産、分配、支出の三つの面からとらえることができ、これらの額が等しいことを三面等価の原則という。^a国内総生産（GDP）には名目GDPと実質GDPの2種類がある。このうち、の影響を除いたものを実質GDPといい、実質GDPの一定期間の伸び率を実質経済成長率という。なお、国内総生産（GDP）は、家事労働やボランティアなど市場を介さない活動は含まれず、環境破壊による経済的損失も考慮されないといった問題がある。そこで、国民の福祉水準を正確に示す新たな指標としての国民純福祉（）のほか、グリーンGDPなどの指標も考案されている。

問1 空欄～に当てはまる語句を、下に示した①～⑨のうちから一つずつ選びなさい。

-
-
-
-
-
-

- | | | |
|------------|--------|---------|
| ① NI | ② 物価変動 | ③ 人口増加率 |
| ④ 海外からの純所得 | ⑤ NNP | ⑥ SNA |
| ⑦ 付加価値 | ⑧ 関税 | ⑨ NNW |

問2 下線部 a に関連して、下表は、ある国における名目 GDP と GDP デフレーターを示したものである。以下の（1）および（2）に答えなさい。答えが割り切れない場合は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までとする。

	名目 GDP	GDP デフレーター
前年度（基準年度）	480兆円	100
本年度（比較年度）	540兆円	108

（1）前年度から本年度にかけての名目経済成長率として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 10%
- ② 12.5%
- ③ 15%
- ④ 17.5%

（2）前年度から本年度にかけての実質経済成長率として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 4.2%
- ② 4.8%
- ③ 5.4%
- ④ 7.4%

【問題4】 次の文章を読んで、下の問い（問1～7）に答えなさい。

日本国憲法第27条第2項は、「A、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める。」と規定している。この規定を具体化している法律が、Bである。例えば、この法律の第32条第1項は、「使用者は、労働者に、休憩時間を除き一週間について C 時間を超えて、労働させてはならない。」と規定している。

^a日本国憲法第28条は、「勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する。」と規定している。これらの権利を具体的に定める法律が、Dである。例えば、この法律の第7条では、^b不当労働行為が禁止されている。さらに、この法律の第8条では、「使用者は、Eその他の争議行為であつて正当なものによつて損害を受けたことの故をもつて、労働組合又はその組合員に対し賠償を請求することができない。」と規定されている。

ところで、「Dと相俟つて、労働関係の公正な調整を図り、労働争議を予防し、又は解決して、産業の平和を維持し、もつて経済の興隆に寄与することを目的とする」法律が、Fである。この法律では、労働委員会による、労働争議をめぐる 幹旋・調停・仲裁が定められている。

問1 空欄Aに当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 25

- ① 賃金
- ② 給料
- ③ 給与
- ④ 賞与

問2 空欄Cに当てはまる数字として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 26

- ① 36
- ② 38
- ③ 40
- ④ 42

問3 下線部 a に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

27

- ① 勤労の権利、勤労の自由、憲法第28条が保障する労働基本権という三つの権利が、労働三権と呼ばれるものである。
- ② 憲法第28条が保障する団体交渉権が行使され、労使間で締結された労働協約において決められた労働条件が労働契約に反する場合、労働契約が労働協約に優先する。
- ③ 憲法第28条では労働者の団体行動権が保障されているが、国家公務員法では一般職公務員の争議行動は禁止されている。
- ④ 争議行動は、憲法第28条が保障する団体行動権に基づくものであり、いかなる争議行動に対しても刑罰は科されない。

問4 下線部 b に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

28

- ① 使用者が、労働者が労働組合に加入しないことを雇用条件とすることは不当労働行為に当たらない。
- ② 使用者が、雇用する労働者の代表者と団体交渉することを正当な理由なく拒むことは不当労働行為に当たらない。
- ③ 使用者が、労働組合の運営のための費用を労働者に援助しないことは不当労働行為に当たる。
- ④ 使用者が、労働者が労働組合の組合員であることを理由として、その労働者を解雇することは不当労働行為に当たる。

問5 空欄 E に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

29

- ① 怠業
- ② 請願
- ③ 同盟罷業
- ④ 作業所閉鎖

問6 下線部cに関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

30

- ① 斡旋では、斡旋員が関係当事者間を斡旋し、双方の主張の要点を確かめ、事件の解決の最終的な結論である裁定を下す。この裁定には強制力がある。
- ② 調停は、調停委員会が調停案を作成し、これを関係当事者に示して、その受諾を勧告するものである。
- ③ 仲裁では、仲裁委員会が、双方の主張の要点を確かめ、事件の解決の最終的結論である裁定を下す。この裁定には強制力がない。
- ④ 斡旋・調整・仲裁のほか、労働紛争の解決のために、労働審判制度が2000年から実施されている。

問7 空欄 、、 に当てはまる法律のそれぞれの制定年（ については旧法の制定年）の組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。
31

- ① B - 1945年 D - 1946年 F - 1947年
- ② B - 1946年 D - 1947年 F - 1946年
- ③ B - 1947年 D - 1945年 F - 1946年
- ④ B - 1948年 D - 1946年 F - 1947年